



格安の中国製「防犯カメラ」にバックドア 検査なくネット通販で世界に輸出

中国メーカー電子機器の安全保障への懸念は通信機器にかぎらず、全国各地の街、建物に設置された防犯カメラに広がっている。他社より半額から10分の1程度で販売される格安な中国製映像セキュリティ機器はグローバル市場を蚕食している。輸入国によりバックドア・セキュリティが検証されていない中国製防犯カメラは、たやすく越境できるネットショッピングサイトを通じて、流通量を急増させている。

同国映像セキュリティ企業の関係者によると、中国のインターネットサイトはもちろん、世界大手動画共有サイト「YouTube」でも密かに抜き取った各国の防犯カメラ映像を容易に探すことができるという。さらに、通信機器を越えて中国製防犯カメラにおけるバックドア問題が深刻な水準に達したと警告している。

当時発見されたバックドアは、中国に位置するクラウドサーバーでのみアクセス可能だった。これらは通常のルートではなくバイパスを通じて侵入するため、一般のワクチンプログラムでも濾過できない。発見されていないバックドアによる被害は正確な集計が困難だ。

バックドアの存在は、単なる映像情報の問題を越え、企業・国家機密の漏洩にも悪用される可能性が高い。最近普及している防犯カメラのほとんどは、ネットワークに接続されている「IPカメラ」だ。2015年に韓国に輸入された200台の中国製の家庭用防犯カメラから、メーカーが植え付けたと推定されるバックドアが発見された。

「裏口」という意味のバックドアは、コンピュータセキュリティにおいて「機器に植えられた不法システム変更コード」を指す。このようなバックドアを利用すれば、正式なセキュリティ手順を踏まず勝手にパスワードを変更したり、個人情報を取り出し、機器の遠隔操作まで可能になる。

日本でも、個人がネット通販で購入した中国メーカーの監視カメラから「外国語が聞こえる」「勝手に人を追いかけるような動作をしている」と不審な動きがあるとの訴えが報道された。

このような危険に備えて、米国内ではすでに中国製防犯カメラの導入を禁止する動きが広がっている。米下院は今年4月、中国の通信機器の輸入禁止措置に続き、5月には、米国政府機関の中国製防犯カメラの購入を禁止することも含まれる2019年度の「国防権限法案（NDAA）」を可決した。

中国政府が株式の4割を保有している世界1位のセキュリティ会社ハイクビジョンはもちろん、2位のダーファテクノロジーもリストに含まれている。ハイクビジョンの場合、米国の刑務所、空港、学校はもちろん、軍部隊、海外大使館、一般家庭にまで使われている。